

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	コミュニティにおける防災、災害対応能力の向上
(2) 事業の必要性(背景)	スリランカにおける開発の主要課題は、26 年間続いた内戦後の復興、経済格差の拡大、2004 年のスマトラ沖地震による甚大な津波被害からの復興、頻発する水害・地滑り・干ばつ・紛争等の災害への対応である。特に災害への対応においては、島国特有の被害の深刻さ、紛争や貧困の影響を受けた要因が絡み合っていることから包括的な対応が必要とされている。JICA スリランカが防災支援を最重点支援分野と定めていることから、当該国における防災支援のニーズの大きさが明らかである。 スリランカでは、2004 年のスマトラ沖地震の被災後、防災省、災害管理センターが設立され、災害対応が強化されてきたものの、小規模の災害でさえも十分に機能していない。 また、弊団体が 2013 年春に事前調査を行ったところ、地方部のコミュニティの防災対応能力の課題として次の 4 点が浮かび上がった。①住民の災害における情報拠点が機能せず、住民やコミュニティ全体の防災対応能力が十分に備わっていないこと、②コミュニティレベルのニーズが、地方、中央の政策に反映されるチャンネルがなく、適切な防災対応がなされていないこと、③行政や民間援助団体、企業等、多様なアクターの協働関係ができておらず、迅速かつ、大規模に、多様なニーズに応え、持続的な防災対応能力に限界が生じていること、④災害や紛争で長年の支援を受けた結果、コミュニティが援助への依存による貧困に苦しみ、持続可能なコミュニティ復興が実現されていないこと、である。 そこで、本事業では、首都機能を有するコロンボ市を擁するコロンボ県のほか、水害・津波・地滑り・干ばつ等、スリランカの主要な災害が頻発しており、NGO や企業、行政のネットワークがある程度存在している地域という基準で、トリンコマリー県、ジャフナ県、プッタラム県、バティカロア県、ハンバントタ県を選定し、住民組織、NGO、企業、地方自治体などの横の連携と、コミュニティ、県、国レベルの縦のつながりを強化し、今後の自然災害に備えた国および民間団体の防災能力向上を目指す。 また、本事業を通じたコミュニティ強化、およびマルチアクターによるコミュニティ・地方・中央レベルの連携体制の構築は、被災の軽減や被災後の一日も早い復興に貢献することにつながり、特に川沿いや低湿地など脆弱な地盤に住む貧困世帯には大きな影響を与えるものといえ、本事業はコミュニティの貧困削減のために不可欠な社会基盤づくりに資するものである。

(3) 事業内容	下記(ア)～(ウ)の内容を実施対象県を変えながら毎年実施する。 <u>(ア) コミュニティレベルでの防災・災害対応能力強化のためワークショップの実施、および啓発パンフレット・ポスターの作成</u> 防災教育専門家と共に、(i)コミュニティでの防災ビジョンづくりと(ii)災害時におけるコミュニティの協働体制の確立を内容とするワークショップのカリキュラムを開発した後、1日間のワークショップを、各県 20GN*計 30 カ所の学校やコミュニティ集会所にて実施する。 ワークショップは主に以下のような内容で実施する。 1. コミュニティ防災の背景と概要 (国家災害マネジメントプランとのつながりも踏まえて) 2. コミュニティ防災の実施にあたって考慮すべき事項 ・災害弱者に対する特別なニーズの考慮 ・コミュニティ参加型の活動、モニタリング、評価 ・コミュニティ防災と開発のつながり 3. コミュニティでのコミュニティ防災の実施計画の策定 カリキュラムの策定、ワークショップの実施にあたっては、上記の内容に加え、事前に各県でのニーズ調査を行った上で、対象地域特有のニーズを踏まえた DRR スキル、ビジネスセクターとの協働の方策等を盛り込む予定である。 また、ワークショップに並行して、啓発ポスターおよびパンフレットを作成し、コミュニティ全体への啓発に役立てる。 <u>対象者</u>：GN*の長、防災対応担当、女性・青年リーダー、学校関係者(校長・教師・保護者代表)、公募・CBO (Community Based Organization)による推薦で選ばれた住民 * GN=Grama Niladhari 地区。スリランカの 25 県を分割した 256 Divisional Secretary 地区からさらに分割された地区単位。全国に 14,008 地区ある ※コミュニティの主要人物に対するワークショップを行うことで、各 GN での会合時に、ワークショップの内容を伝達し、ポスター・啓発と共に、広くコミュニティ構成員に理解を促進できるように働きかける。 <u>対象県</u>：1 年目 トリンコマリー県 2 年目 ジャフナ県、ムライティブ県 3 年目 バティカロア県、ハンバントタ県 <u>直接受益者数・ワークショップ開催数</u> ：1 県あたり参加者 50 名／回×30 カ所で延べ 1,500 名 5 県合計 7,500 名 <u>間接受益者数</u>：1 県あたり 1 万人を想定、5 県合計 5 万人を想定 <u>(イ) 中央レベルおよび県レベルでのマルチアクターによる災害対応能力強化のためのネットワーク会合の開催、およびワークショッ</u>
----------	--

プの実施

事業対象各県において「マルチアクター防災対応委員会(仮称)」を設置する。同委員会は、CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治地体関係者、企業関係者(各地域の商工会議所、災害対応に関わる可能性のある者)等、約 30 名およびオブザーバーで構成する。

同委員会のネットワーク会合を隔月で計 5 回開催し、(ア)で述べたコミュニティレベルでのワークショップの検証およびフォローアップを行うほか、県の災害マップの作成や災害対応ガイドラインの策定を行う。同委員会が設置から 3 年目で自立運営ができるよう、約 2 年間かけて同委員会の運営を支援する。

また、防災教育専門家と共に、(i)各アクターが連携するための災害時緊急即応計画(コンティンジェンシープラン)策定、(ii)共同アセスメント、(iii)持続可能な災害復興の方策(企業との連携等)を内容とするワークショップのカリキュラムを開発した後、主に先述の委員会のメンバーを対象とした 1 日間のワークショップを年 3 回実施する。

<ネットワーク会合・ワークショップ共通>

対象者：CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治地関係者、企業関係者(各地域の商工会議所、災害対応に関わる可能性のある者)等

<ネットワーク会合>

対象県：1 年目 コロンボ県*、トリンコマリー県

2 年目 コロンボ県、トリンコマリー県(フォローアップのため)、ジャフナ県、ムライティブ県

3 年目 ジャフナ県、ムライティブ県(フォローアップのため)、バティカロア県、ハンバントタ県

*コロンボ県については(ア)の事業内容は実施しないが、首都機能を有するコロンボ市を擁し、防災・災害対応には同市の政府・企業・援助団体関係者が主要アクターとなることから、(イ)および後述の(ウ)の事業内容には同県を含める。

直接受益者数・会合開催数

：1 年あたり参加者 30 名/回×5 回で延べ 150 名
延べ 10 県合計 1,500 名

間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、6 県合計 6 万人を想定

<ワークショップ>

対象県：1 年目 コロンボ県、トリンコマリー県

2 年目 ジャフナ県、ムライティブ県

3 年目 バティカロア県、ハンバントタ県

直接受益者数・ワークショップ開催数

：1 県あたり参加者 30 名/回×3 回で延べ 90 名
5 県合計 450 名

	間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、6 県合計 6 万人を想定 (ウ) 中央と地方、地方間の他地域との橋渡しのためのセミナーの開催 スリランカ全国の防災関係者と他国の災害支援関係者を派遣しセミナーを年 1 回、コロンボ県コロンボ市で開催し、アジア各国およびスリランカ 5 県における防災および災害支援の事例を共有し、スリランカの国レベル、コミュニティレベルの新しい連携の実働体制の方策を練る。 対象者： CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治地関係者、企業関係者約 100 名 開催地： コロンボ県コロンボ市 直接受益者数： 1 年あたり参加者 100 名 3 年合計 300 名 間接受益者数： 1 県あたり 1 万人を想定、6 県合計 6 万人を想定
(4) 持続発展性	本事業を通じ、コミュニティの防災、災害対応能力のボトムアップを起点に能力強化を図ることで、コミュニティリーダー、コミュニティ、県、首都の中央レベルを結び、多様なアクターが関与するネットワークを形成し、様々な地方の事情を反映する 5 県でのモデルケースを示す。本事業後、対象地域以外にスリランカ全国に持続可能な仕組みとして伝播していくことを目指す。 また、本事業の現地パートナーは、スリランカにおける、防災対応を行う防災省、NGO セクターの人道支援調整を行う中間組織の CHA (Consortium of Humanitarian Agencies) およびビジネスセクターの調整を行うセイロン商工会議所であり、本事業終了後は、防災省と民間セクターが密接な関係をもった防災・災害対応体制が構築され、官民連携を伴った災害対応が継続的に行われる。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	■ コミュニティ住民の防災対応能力が向上する。コミュニティリーダーが防災関係者とのネットワークを構築し、防災対応の知識が向上する。 【成果を測る指標】 ・研修に参加した組織 90 団体、参加者が 1500 人以上に裨益する。 ・研修を 30 回以上実施する。 ・参加者に対するアンケートにより基礎知識の習得度が 60%を超える。 ・研修受講者による、研修を受講していない住民、生徒への講義回数が 60 回を超える。 ・住民に対する理解促進に関するアンケートによる満足度が 60%を超える。 評価は、研修開催の都度実施される参加者による評価表への記載に基づき実施され、中間時と終了時に累計分を評価。 参加者に聞く質問をもとにした評価指標は以下：研修が希望を満たしたか／研修の目的は満たされたか／新しい知識技術は得られたか

	／仕事での実践に及ぼした影響／研修者の教え方／研修の内容と組み方／教材／実践的研修内容／研修環境／研修進行とロジ一般ほか。 1 年～3 年次においては、それぞれ別の地域で実施するため、指標は同じ。アンケート結果を参考に、研修内容を住民のニーズにより対応するように改善する。 ■ 中央レベルおよびコミュニティレベルで、官民連携を伴った防災対応実務能力が強化される 【成果を測る指標】 ・研修に参加した組織（政府、NGO、ビジネスセクター、コミュニティ住民）がのべ 30 団体以上、参加者数が 250 名を超える。 ・ワークショップ・セミナーを、各県で年間 7 回以上（ワークショップ 2 県×3 回、セミナー 1 回）実施する。 ・参加者に対するアンケートによる満足度が 60%を超える。 評価は、研修開催の都度実施される参加者による評価表への記載に基づき実施され、中間時と終了時に累計分を評価。 参加者に聞く質問をもとにした評価指標は以下：研修が希望を満たしたか／研修の目的は満たされたか／新しい知識技術は得られたか／仕事での実践に及ぼした影響／研修者の教え方／研修の内容と組み方／教材／実践的研修内容／研修環境／研修進行とロジ一般ほか。 1 年～3 年次においては、それぞれ別のテーマで実施するため、指標は同じ。アンケート結果を参考に、研修内容を関係者のニーズにより対応するように改善する。 ■ ビジネスセクター、政府、NGO 組織の連携による災害対応のネットワークが構築される。 【成果を測る指標】 ・CHA が、地方研修実施を通して事業対象地域と恒常的な連絡・調整体制を構築している。 ・研修を通じて関係を深めた各アクターが、地域ごとの定期会議や中長期活動計画を実施し、年に 3 回以上の会議を継続する。 ・官民連携を伴った災害対応の件数が、事業対象地域で 20%を超える。 ■ 持続可能な新しい災害対応モデルが構築される。 【成果を測る指標】 ・モデル伝搬されている数が 3 年次の時点で 3 つ以上。 ・ウェブサイトを通じた関係者（研修、セミナー参加者）への認知度が、2 年次 15%以上、3 年次 50%以上となる。 ・モデル伝搬され活用されているケーススタディの内容の検討 1 年次はモデル、ウェブサイト構築の年であるため、上記指標による評価は、2 年次、3 年次に行う。
--	---